

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		情報システムの運営			款	2	項	1	目	3	事業	1	整理番号	12					
担当部課名		政策経営部情報システム課			係名				連絡先 電話番号	1702		昨年度 整理番号	24		枝番号				
上位施策No・施策名		79 地域と行政の情報化			予算事業区分														
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	41	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	5	政策 番号	3	施策 番号	2	事業 コード	1,2	<input checked="" type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			根拠 法令 等		(1) 杉並区個人情報保護条例 (2) 杉並区電子計算組織の管理運営に関する規則												
	区職員、情報システム課が管理するハードウェア及びソフトウェア	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)										活動指標名(式)							
	情報システム機器等を常に良好な状態に保ち、各課の事務事業の効率的執行の確保及び職員個人の職務遂行能力・生産性向上を図る。		(1) 住民情報システムオンライン提供時間 (中央電子計算組織) (2) 内部情報システム提供時間 (統合内部情報システム)																
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標																	
杉並区が実施する各種事務事業を効率的に行うため、電子計算機、関連機器及びネットワーク機器の有効活用を図るとともに、それらの維持管理を行う。		成果指標名(1)		ホスト系情報システム運用率			算定式・指標 の説明等		活動指標(1) ÷ 区民課窓口開設時間 × 100										
		成果指標名(2)		ネットワーク系情報システム運用率			算定式・指標 の説明等		活動指標(2) ÷ 統合内部情報システム提供予定時間 × 100										
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する	計画に対する						
			実績		計画		実績		計画		22年度	20年度の	20年度の						
									計画			達成率%	達成率%						
指標	活動指標(1)		時間					3,316.5	3,314.5	3,399.5	0		99.94						
	活動指標(2)		時間					5,110.0	4,813.0	5,110.0	0		94.19						
	成果指標(1)		%					100	99.94	100	0		99.94						
	成果指標(2)		%					100	94.19	100	0		94.19						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,220,354	2,551,719	2,480,960	2,242,268	2,182,160	2,255,206	20年度予算執行率% 97.3									
	(内)投資的経費等		千円	19,464	13,680	11,327	1,000	0	19,480	特記事項									
	(内)委託費		千円	1,112,525	1,439,945	1,382,335	1,301,414	1,256,160	1,395,533										
	職員数(常勤 非常勤)		人	37.14 0.00	36.00 0.00	39.19 0.00	38.00 0.00	41.20 0.00	38.00 0.00	活動指標・成果指標は平成20年度からの指標のため、平成18年度と平成19年度は計測していない。									
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	336,488	329,040	358,197	343,900	372,860	343,900										
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0										
	総事業費 + +		千円	2,556,842	2,880,759	2,839,157	2,586,168	2,555,020	2,599,106										
	単位あたりコスト (-) ÷		円				779,487	770,861	758,825										
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0					0					
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0					0					
		都からの補助金等		千円				0	0					0					
その他の補助金等		千円				0	0	0											
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0											
差引:一般財源 -		千円	2,556,842	2,880,759	2,839,157	2,586,168	2,555,020	2,599,106											
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 12

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	情報システム機器の賃借(細)			876,862
	情報システム機器の保守(細)			139,935
	情報システムの運用(細)			353,283
	情報システムの開発(細)			400,317
	その他(情報システム機器の設置・更新・撤去ネットワーク回線使用料ほか)			411,763
(2)事業実績	安定したネットワーク運用に努め、財務会計システム稼動により事務処理の効率化に寄与した。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初は、電子計算機による大規模、大量一括処理が電算処理の主流であったが、ネットワーク化の拡大やパソコンの普及に伴い、電算処理形態はオープン系システムによる事務処理の個別化が進んでいる。さらに、世界的な金融危機に伴う我が国経済の失速、クラウドコンピューティングといった革命的新技術の登場など、数年前までには想定していなかった状況が現出している。		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	なし		
	今後の予測	平成21年3月の「緊急3か年プラン」の策定や、同年6月の「IT新戦略」の改定により、IT分野における自治体の役割を見直す大きな機会が到来する。		
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容			
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	情報システムは、各事業を執行していく上でなくてはならない道具となっている。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	業務の電算処理化だけでなく、各課が運用している個別システムの情報部門への統合や共通基盤化を進める。		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	区の情報システムの運用管理を実施する事業のため。		
(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	システムそのものの合理化(整理・統合)や一体的運用を図る。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)		
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 推進		
評価と課題	今日の情報システムの維持管理には、民間事業者の力が必須である。一方柔軟で迅速な対応には行政直轄の運用も必要である。そのためには、人材育成が不可欠である。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) ホストコンピュータシステム最適化検討部会を立ち上げて、検討を行った。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 情報化アクションプランに基づき、本年10月までに電子計算組織運用の全体最適化のあり方についてその方向性を示し、また今後10年の区のITを支える人材育成のあるべき姿の検討を開始する。	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 情報システムの最適化には、業務全体の最適化を視野にいれないと実現が難しく、全庁的に業務プロセスの見直しが必要である。同時に、そのシステムや業務を担う人材育成のあるべき姿を示すことが重要である。		
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	情報化アクションプランに基づき、様々な計画の実現のために初期投資が必要となる。